

## 平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月6日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林良仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中塚久雄 TEL (03) 5321-7020

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	13,596	19.4	2,790	57.9	2,396	52.6	1,515	65.5
18年12月期第3四半期	11,386	36.2	1,767	92.2	1,571	101.5	915	99.8
18年12月期	13,756	-	1,935	-	1,628	-	903	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	28,916	82	26,591	61
18年12月期第3四半期	34,935	7	33,038	92
18年12月期	17,229	43	16,296	33

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期第3四半期	22,461	6,208	27.4	117,377	53			
18年12月期第3四半期	17,753	4,568	25.4	172,251	76			
18年12月期	17,684	4,829	27.0	91,096	96			

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	△1,565	△390	2,765	5,272				
18年12月期第3四半期	4,311	△4,058	1,890	6,101				
18年12月期	2,918	△4,296	1,884	4,463				

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	-		1,250		-		1,500		2,750	
19年12月期	-		1,500		-		-			
19年12月期(予想)	-		-		-		750		2,250	

(注) 平成19年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)しております。

### 3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,660	28.4	2,940	51.9	2,470	51.6	1,610	78.3	15,359	8

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 (注) 詳細は、18ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日 ～ 平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	12,189	36.2	2,499	65.7	2,353	72.6	1,395	75.4
18年12月期第3四半期	8,952	30.9	1,507	127.4	1,363	144.2	795	149.7
18年12月期	11,142	—	1,663	—	1,447	—	741	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年12月期第3四半期	26,618	82
18年12月期第3四半期	30,345	6
18年12月期	14,145	25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	18,396		5,670		30.8		108,199	41
18年12月期第3四半期	13,680		4,187		30.6		159,796	27
18年12月期	13,689		4,413		32.2		84,216	86

6. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日 ～ 平成19年12月31日）

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,060	44.1	2,630	58.1	2,460	69.9	1,610	117.2	15,359	8

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

なお、平成19年8月6日公表の通期業績予想（連結及び個別）を今回修正し、本日「平成19年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」を別途公表しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、原油価格の高止まりや各種素材価格の高騰、米国に端を発したサブプライムローン問題の影響などが先行きの景気への懸念材料であるものの、堅調な企業収益や設備投資が増勢を維持し、個人消費関連の改善も見込まれるなど、全般的に景気は緩やかな回復基調を維持しております。

また、不動産マーケットにおきましては、先行きの調整懸念はあるものの、堅調なオフィス需要や不動産投資信託（J-REIT）や不動産私募ファンド等による投資資金の流入を受けて、依然として拡大基調が続いております。

このような環境のなか、当社におきましては、積極的なセミナーの開催を展開し、財産コンサルティング事業に関連した書籍の出版を行なうなど、新規顧客の開拓に注力してまいりました。

また、不動産共同所有システムの販売や都心部を中心とした大型不動産物件の売却を手掛けたことにより、不動産取引収益が好調であったことから、利益面においても当初計画を大幅に上回る営業総利益を確保できたことで、大きく業績を伸ばすことができました。

以上の結果、当第3四半期における営業収益は13,596百万円（前第3四半期比19.4%増）、営業利益は2,790百万円（同57.9%増）、経常利益は2,396百万円（同52.6%増）、四半期純利益は1,515百万円（同65.5%増）となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (平成18年12月期第3四半期)		当第3四半期連結会計期間 (平成19年12月期第3四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	2,361	20.7	2,023	14.9
不動産取引収益	7,992	70.2	10,436	76.8
サブリース収益	851	7.5	831	6.1
その他収益	181	1.6	305	2.2
合 計	11,386	100.0	13,596	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財産コンサルティングに大別されます。

当第3四半期における個人財産コンサルティングは、積極的な各種セミナーの開催や書籍の発刊による新規顧客の開拓を実践し、相続対策・対応をはじめ、これらに関連する物件媒介を中心に、また従来から当社が得意としておりますテニス業界や自動車教習所向けコンサルティングに加え、ゴルフ練習場や幼稚園などの新たな業態からも受注を獲得することができたことから、前第3四半期比5.6%増の1,300百万円を計上いたしました。

一方、法人財産コンサルティングは、前年度の法人向け大型コンサルティング案件の反動から、前四半期比36%減の723百万円を計上するに留まりました。

この結果、当第3四半期における財産コンサルティング収益は、前第3四半期比14.3%減の2,023百万円を計上するに留まりました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、不動産共同所有システム（商品名：ADVANTAGE CLUB）を、平成19年3月に「銀座巣鴨」（240口、2,400百万円）の募集を行ない、募集口数を大幅に超えるお申込をいただいた結果、抽選を実施するなど好評のうちに完売いたしました。

そのほか都心部（渋谷区神宮前）を中心とした大型商業ビルを商品化したことが大きく寄与し、当第3四半期における不動産取引収益は、前第3四半期比30.6%増の10,436百万円を計上いたしました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、前第3四半期比2.4%減の831百万円を計上いたしました。これは、一部管理物件の契約が満了した要因によるものであります。なお、平成19年9月末時点で当社グループの管理物件におきましては、契約ベースで満室稼働となりました。

④ その他収益

その他収益は、当社グループネットワークへの加盟料やその会費をはじめ、買取債権の回収による収益が寄与したことにより、前第3四半期比67.9%増の305百万円を計上いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態は、前期末と比べ総資産は4,776百万円の増加、負債は3,398百万円の増加、純資産は1,378百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加860百万円、売掛金の増加236百万円、販売用不動産の増加3,510百万円、買取債権の増加173百万円などです。

負債の主な変動要因は、短期借入金の増加216百万円、長期借入金の増加2,674百万円、社債の増加110百万円、未払法人税等の増加329百万円などです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加1,358百万円などです。

これらの結果、1株当たり純資産額は117,377円となり、自己資本比率は27.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ808百万円増加し、当第3四半期末残高は5,272百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動による資金の減少は、1,565百万円(前第3四半期は4,311百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,553百万円を計上、匿名組合等出資預り金の増加額183百万円などの収入要因、販売用不動産の増加額3,247百万円、売掛金の増加額178百万円、買取債権の増加額173百万円、法人税等の支払額831百万円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動による資金の減少は、390百万円(前第3四半期比90.4%減)となりました。

これは、主として投資有価証券・出資金の取得による支出331百万円、関係会社株式の取得による支出145百万円、定期預金等の増加額50百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動による資金の増加は、2,765百万円(前第3四半期比46.3%増)となりました。

これは主に長期借入れによる収入3,500百万円、社債の発行による収入973百万円等の収入要因に加え、長期借入金の返済による支出826百万円、社債の償還による支出890百万円、配当金支払額157百万円等の支出要因によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

前回の通期業績予想には織り込んでおりませんでした「不動産共同所有システム」(ADVANTAGE CLUB新橋)の販売計画が決定いたしました。また販売用不動産の売却予定時期の見直しを実施した結果、不動産取引収益において計画を大幅に上回る見込みとなりましたので、平成19年12月期の通期業績予想(連結・個別)を修正いたします。

通期連結業績の見通しは、平成19年12月期の営業収益17,660百万円(前連結会計年度比28.4%増)、営業利益2,940百万円(同51.9%増)、経常利益2,470百万円(同51.6%増)、当期純利益1,610百万円(同78.3%増)、1株当たり当期純利益15,359円となる見込みであります。

通期個別業績の見通しは、平成19年12月期の営業収益16,060百万円(前事業年度比44.1%増)、営業利益2,630百万円(同58.1%増)、経常利益2,460百万円(同69.9%増)、当期純利益1,610百万円(同117.2%増)、1株当たり当期純利益15,359円となる見込みであります。

なお、財産コンサルティング収益及びサブリース収益におきましては、概ね計画通りに進捗いたしております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近会計年度からの会計処理の方法の変更

当第3四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			6,436,177		6,074,242		5,213,882
2. 売掛金			444,834		644,614		408,000
3. 販売用不動産	※2		4,882,496		9,454,998		5,944,546
4. 買取債権			626,166		718,045		544,553
5. その他			159,881		322,024		417,323
6. 貸倒引当金			△155		△4,048		△229
流動資産合計			12,549,401	70.7	17,209,875	76.6	12,528,076
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	110,965		110,815		112,353	
(2) その他	※1	110,708	221,673	111,739	222,554	112,352	224,705
2. 無形固定資産			41,495		35,625		44,772
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		890,509		1,249,071		1,053,265	
(2) 関係会社株式		3,775,395		3,537,210		3,675,686	
(3) その他		275,315	4,941,220	206,719	4,993,001	157,957	4,886,909
固定資産合計			5,204,390	29.3	5,251,182	23.4	5,156,387
資産合計			17,753,791	100.0	22,461,058	100.0	17,684,464

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		61,894		64,024		88,867	
2. 短期借入金	※2	2,400,000		2,606,667		2,390,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	868,000		136,000		868,000	
4. 1年以内償還予定の社債		940,000		1,020,000		940,000	
5. 未払法人税等		501,307		851,774		522,721	
6. その他		733,306		800,867		710,820	
流動負債合計		5,504,508	31.0	5,479,334	24.4	5,520,409	31.2
II 固定負債							
1. 社債		3,295,000		3,175,000		3,145,000	
2. 長期借入金	※2	136,000		3,500,000		94,000	
3. 匿名組合等出資預り金		3,064,852		3,054,409		3,098,434	
4. 退職給付引当金		26,263		29,938		25,263	
5. 役員退職慰労引当金		130,858		162,675		133,583	
6. 預り敷金・保証金		777,914		787,596		772,447	
7. その他		249,400		63,944		65,666	
固定負債合計		7,680,290	43.3	10,773,564	48.0	7,334,394	41.5
負債合計		13,184,798	74.3	16,252,899	72.4	12,854,803	72.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		805,817	4.5	805,817	3.6	805,817	4.6
2. 資本剰余金		875,266	4.9	875,266	3.9	875,266	4.9
3. 利益剰余金		2,888,965	16.3	4,227,667	18.8	2,869,314	16.2
株主資本合計		4,570,048	25.7	5,908,751	26.3	4,550,398	25.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△56,019	△0.3	243,239	1.1	224,175	1.3
評価・換算差額等合計		△56,019	△0.3	243,239	1.1	224,175	1.3
III 少数株主持分		54,963	0.3	56,168	0.2	55,087	0.3
純資産合計		4,568,993	25.7	6,208,159	27.6	4,829,661	27.3
負債純資産合計		17,753,791	100.0	22,461,058	100.0	17,684,464	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)			当四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 営業収入		3,393,945			3,159,961			4,247,696		
2. 不動産売上高		7,992,403	11,386,348	100.0	10,436,548	13,596,509	100.0	9,508,682	13,756,379	100.0
II 営業原価										
1. 営業原価		1,560,082			1,284,415			1,913,076		
2. 不動産売上原価		6,760,466	8,320,549	73.1	7,942,164	9,226,579	67.9	7,977,325	9,890,402	71.9
営業総利益			3,065,799	26.9		4,369,930	32.1		3,865,977	28.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,297,998	11.4		1,579,250	11.6		1,930,621	14.0
営業利益			1,767,801	15.5		2,790,680	20.5		1,935,355	14.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		669			7,855			917		
2. 受取配当金		4,561			2,362			4,981		
3. その他		8,189	13,420	0.1	7,295	17,514	0.1	3,346	9,245	0.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		92,153			104,335			116,380		
2. 社債発行費		33,079			26,529			33,079		
3. 持分法による投資損失		57,705			241,195			87,046		
4. その他		27,119	210,058	1.8	39,153	411,213	3.0	79,306	315,812	2.3
経常利益			1,571,163	13.8		2,396,980	17.6		1,628,788	11.8

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		当四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		1,136		—		1,063				
2. 投資有価証券売却益		3,750		—		3,750				
3. 関係会社株式売却益		174		—		—				
4. その他		—	5,060	0.1	—	—	448	5,261	0.0	
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	—		438		—				
2. 固定資産除却損		1,882		—		10,743				
3. 関係会社株式売却損		19,444		—		35,021				
4. 投資有価証券評価損		—		18,956		—				
5. その他		—	21,326	0.2	—	19,394	0.1	118,645	164,410	1.1
匿名組合等損益分配前税金等調整前四半期(当期)純利益			1,554,897	13.7		2,377,585	17.5		1,469,639	10.7
匿名組合等損益分配額			△52,139	△0.4		△175,898	△1.3		△168,126	△1.2
税金等調整前四半期(当期)純利益			1,607,037	14.1		2,553,484	18.8		1,637,766	11.9
法人税、住民税及び事業税		733,514			1,144,074			751,710		
法人税等調整額		△49,044	684,470	6.0	△107,165	1,036,909	7.6	△24,154	727,555	5.3
少数株主利益			7,058	0.1		986	0.1		7,182	0.0
四半期(当期)純利益			915,508	8.0		1,515,588	11.1		903,028	6.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,049,591	3,730,675
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△65,515	△65,515
四半期純利益	—	—	915,508	915,508
持分法適用会社減少に伴う剰余金 減少高	—	—	△10,620	△10,620
株主資本以外の項目の四半期連 結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	839,373	839,373
平成18年9月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,888,965	4,570,048

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	9,137	3,741,350
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△65,515
四半期純利益	—	—	—	915,508
持分法適用会社減少に伴う剰余金 減少高	—	—	—	△10,620
株主資本以外の項目の四半期連 結会計期間中の変動額 (純額)	△57,556	△57,556	45,826	△11,730
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△57,556	△57,556	45,826	827,643
平成18年9月30日 残高 (千円)	△56,019	△56,019	54,963	4,568,993

当四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△157,236	△157,236
四半期純利益	—	—	1,515,588	1,515,588
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,358,352	1,358,352
平成19年9月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,227,667	5,908,751

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	55,087	4,829,661
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△157,236
四半期純利益	—	—	—	1,515,588
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	19,064	19,064	1,081	20,145
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	19,064	19,064	1,081	1,378,498
平成19年9月30日 残高 (千円)	243,239	243,239	56,168	6,208,159

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,049,591	3,730,675
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△65,515	△65,515
当期純利益	—	—	903,028	903,028
自己株式の処分	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	—	—	△17,790	△17,790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	819,722	819,722
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	9,137	3,741,350
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△65,515
当期純利益	—	—	—	903,028
自己株式の処分	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	—	—	—	△17,790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	222,637	222,637	45,949	268,587
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	222,637	222,637	45,949	1,088,310
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	55,087	4,829,661

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,607,037	2,553,484	1,637,766
減価償却費		27,298	28,779	41,367
貸倒引当金の増減額(△:減)		△1,136	3,819	△1,063
退職給付引当金の増減額(△:減)		106	4,675	△893
役員退職慰労引当金の増加額		8,173	29,092	10,897
受取利息及び配当金		△5,231	△10,218	△5,898
支払利息		92,153	104,335	116,380
社債発行費		33,079	26,529	33,079
持分法による投資損失		57,705	241,195	87,046
固定資産売却損		—	438	—
固定資産除却損		1,882	—	10,743
関係会社株式売却益		△174	—	△448
関係会社株式売却損		19,444	—	35,021
投資有価証券売却益		△3,750	—	△3,750
投資有価証券評価損		—	18,956	—
匿名組合等損益分配額		△52,139	△175,898	△168,126
売上債権の増加額		△141,131	△178,828	△105,606
販売用不動産の増減額(△:増)		3,469,420	△3,247,105	2,144,024
買取債権の増加額		△454,161	△173,491	△372,548
仕入債務の増減額(△:減)		△25,256	△24,842	1,716
預り敷金・保証金の増加額		340,440	15,149	86,873
匿名組合等出資預り金の増加額		162,963	183,293	142,029
その他		△178,733	△74,778	△102,719
小計		4,957,991	△675,414	3,585,891
利息及び配当金の受取額		5,231	42,618	5,898
利息の支払額		△88,456	△101,012	△112,683
法人税等の支払額		△562,904	△831,938	△560,455
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,311,861	△1,565,747	2,918,651

		前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△583,350	△940,270	△1,163,561
定期預金等の払戻による収入		521,066	890,000	685,876
有形固定資産の取得による支出		△31,489	△21,683	△35,638
有形固定資産の売却による収入		—	2,747	—
投資有価証券・出資金の取得による支出		△400,146	△331,350	△433,500
投資有価証券・出資金の売却等による収入		14,250	148,731	259,197
関係会社株式の取得による支出		△3,572,695	△145,020	△3,578,568
関係会社株式の売却による収入		18,732	—	24,087
少数株主持分の取得による支出		△10,000	—	△10,000
その他		△15,321	5,911	△44,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,058,955	△390,934	△4,296,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(△:減)		△80,000	216,667	△90,000
長期借入れによる収入		—	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出		△826,000	△826,000	△868,000
社債の発行による収入		966,920	973,470	966,920
社債の償還による支出		△802,500	△890,000	△952,500
匿名組合等出資預り金の預かりによる収入		2,650,000	—	2,898,100
匿名組合等出資預り金の分配による支出		—	△51,420	△52,860
配当金の支払額		△65,515	△157,236	△65,515
少数株主からの払込みによる収入		48,000	—	48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,890,905	2,765,480	1,884,145
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,143,811	808,799	505,845
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,957,976	4,463,821	3,957,976
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		6,101,787	5,272,620	4,463,821

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社                      連結子会社の名称                      ㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム                      ㈱船井エステート                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)船井企業投資ファンド1号                      KRFコーポレーション(有)                      (有)ふるさと再生ファンド                      (有)地域企業再生ファンド                      (有)エスエフ投資ファンド                      日本不動産格付㈱                      ㈱登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      なお、                      日本不動産格付㈱                      ㈱登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      は設立により、当四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      ㈱船井エステート                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)船井企業投資ファンド1号                      KRFコーポレーション(有)                      (有)ふるさと再生ファンド                      (有)エスエフ投資ファンド                      日本不動産格付㈱                      ㈱登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      なお、                      ㈱とちぎ投資ファンド                      は、清算により当四半期連結会計期間より連結子会社に該当しなくなりました。                      また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは平成19年3月31日付で当社に吸収合併されました。</p>	<p>連結子会社の数 11社                      連結子会社の名称                      ㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム                      ㈱船井エステート                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)船井企業投資ファンド1号                      KRFコーポレーション(有)                      (有)ふるさと再生ファンド                      (有)エスエフ投資ファンド                      日本不動産格付㈱                      ㈱登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      ㈱とちぎ投資ファンド                      なお、                      日本不動産格付㈱                      ㈱登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      ㈱とちぎ投資ファンド                      は設立により、当連結会計年度より連結子会社となりました。                      (有)地域企業再生ファンド                      は株式売却により、当連結会計年度より連結子会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7 会社名                  ㈱船井財産コンサルタント 静岡                  ㈱船井財産コンサルタント 広島                  ㈱船井財産コンサルタント 奈良                  ㈱船井財産トータルサポート                  日本インベスターズ証券㈱                  日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱                  ㈱うかい                  なお、㈱うかいは株式取得により、当四半期連結会計期間より関連会社となりました。                  また、                  ㈱船井財産コンサルタント 埼玉                  ㈱船井財産コンサルタント 京都                  ㈱船井財産コンサルタント 大阪                  ㈱船井財産コンサルタント 兵庫                  ㈱船井財産コンサルタント 名古屋                  ㈱船井財産コンサルタント 福島                  ㈱船井財産コンサルタント 長野                  ㈱船井財産コンサルタント 徳島                  ㈱船井財産コンサルタント 熊本                  ㈱船井財産コンサルタント 沖縄                  ㈱船井財産コンサルタント 京葉                  ㈱船井財産コンサルタント 金沢                  ㈱船井財産コンサルタント 城北                  は株式売却により、当四半期連結会計期間より関連会社に該当しなくなりました。                  (2) 持分法適用会社のうち、㈱うかい、日本インベスターズ証券㈱及び日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱の四半期決算日は12月31日であり、9月30日にて仮決算を行っています。その他の持分法適用会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4 会社名                  日本インベスターズ証券㈱                  日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱                  ㈱うかい                  ㈱河口湖うかい                  なお、                  ㈱河口湖うかいは株式取得により、当四半期連結会計期間より関連会社となりました。                  (2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券㈱、日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱、㈱うかいは四半期決算日は12月31日であり、9月30日にて仮決算を行っています。㈱河口湖うかいは四半期決算日は11月30日であり、8月31日にて仮決算を行っています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 会社名                  日本インベスターズ証券㈱                  日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱                  ㈱うかい                  なお、㈱うかいは株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。                  ㈱船井財産コンサルタント 埼玉                  ㈱船井財産コンサルタント 京都                  ㈱船井財産コンサルタント 大阪                  ㈱船井財産コンサルタント 兵庫                  ㈱船井財産コンサルタント 名古屋                  ㈱船井財産コンサルタント 福島                  ㈱船井財産コンサルタント 長野                  ㈱船井財産コンサルタント 徳島                  ㈱船井財産コンサルタント 熊本                  ㈱船井財産コンサルタント 沖縄                  京葉                  ㈱船井財産コンサルタント 金沢                  ㈱船井財産コンサルタント 城北                  ㈱船井財産コンサルタント 静岡                  ㈱船井財産コンサルタント 広島                  ㈱船井財産コンサルタント 奈良                  クオントムジャンプジャパン㈱                  (旧㈱船井財産トータルサポート)                  は株式売却により、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。                  (2) 持分法適用会社3社の決算日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っております。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の四半期決算日は12月31日であり、9月30日にて仮決算を行っています。                  その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。</p>	<p>連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の四半期決算日は12月31日であり、9月30日にて仮決算を行っています。                  その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。</p>	<p>連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の事業年度末日は3月31日、㈱とちぎ投資ファンドの事業年度末日は9月30日であり、12月31日にて仮決算を行っております。                  その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同じであります。</p>

項目	前四半期連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）	当四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ. 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ. 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ. 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前四半期連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）	当四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
(3) 繰延資産の処理方法	① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	① 社債発行費 同左	① 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左  ② 退職給付引当金 同左  ③ 役員退職慰労引当金 同左	① 貸倒引当金 同左  ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	同左	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
(7) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期連結会計期間の費用として処理しております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月 31日企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月 31日企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 4,514,029千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 4,774,573千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当四半期連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月 31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月 27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月 22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————
—————	<p>(減価償却方法の変更) 当四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)
<p>(四半期連結貸借対照表) 関係会社株式は、前四半期連結会計期間においては、投資有価証券に含めて掲記しておりましたが、当四半期連結会計期間において関係会社株式が総資産の100分の5を超えたため、関係会社株式を区分掲記して表示しております。なお、前四半期会計期間末における関係会社株式は、95,310千円であります。</p>	—————

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 80,341 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 102,165 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,553 千円
※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額
販売用不動産 3,293,223 千円	販売用不動産 5,234,237 千円	販売用不動産 2,306,286 千円
計 3,293,223	計 5,234,237	計 2,306,286
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,720,000 千円	短期借入金 700,000 千円	短期借入金 820,000 千円
1年以内返済予定の 長期借入金 700,000	長期借入金 3,500,000	1年以内返済予定の 長期借入金 700,000
計 2,420,000	計 4,200,000	計 1,520,000

(四半期連結損益計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 599,180 千円 役員退職慰労引当金 8,173 繰入額	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 716,611 千円 役員退職慰労引当金 29,092 繰入額 貸倒引当金繰入額 3,819	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 949,068 千円 役員退職慰労引当金 18,630 繰入額
※2. _____	※2. 固定資産売却損は、車両438千円であります。	※2. _____

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当四半期連結会計期間増加株式数	当四半期連結会計期間減少株式数	当四半期連結会計期間末株式数
普通株式 (株)	26,206	—	—	26,206

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	32,757	1,250	平成17年12月31日	平成18年 3 月26日
平成18年 8 月 3 日 取締役会	普通株式	32,757	1,250	平成18年 6 月30日	平成18年 9 月14日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末以降となるもの

該当事項はありません。

当四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当四半期連結会計期間増加株式数	当四半期連結会計期間減少株式数	当四半期連結会計期間末株式数
普通株式 (株)	52,412	—	—	52,412

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3 月 6 日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成18年12月31日	平成19年 3 月26日
平成19年 8 月 6 日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成19年 6 月30日	平成19年 9 月14日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末以降となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	26,206	26,206	—	52,412

（注）普通株式の発行済株式総数の増加の要因は次の通りであります。

平成18年11月1日付、1：2の株式分割による増加 26,206株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,757	1,250	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	32,757	1,250	平成18年6月30日	平成18年9月14日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	利益剰余金	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前四半期連結会計期間 （自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）	当四半期連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 6,436,177	現金及び預金勘定 6,074,242	現金及び預金勘定 5,213,882
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △334,389	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △801,621	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △750,060
現金及び現金同等物 6,101,787	現金及び現金同等物 5,272,620	現金及び現金同等物 4,463,821

（リース取引関係）

前四半期連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）				当四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）				前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他（有形固定資産）	24,351	10,798	13,553	その他（有形固定資産）	23,670	14,429	9,240	その他（有形固定資産）	23,970	11,730	12,239
合計	24,351	10,798	13,553	合計	23,670	14,429	9,240	合計	23,970	11,730	12,239
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,047千円				1年内 3,979千円				1年内 3,983千円			
1年超 9,698				1年超 5,462				1年超 8,452			
合計 13,746				合計 9,442				合計 12,436			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 3,228千円				支払リース料 3,094千円				支払リース料 4,125千円			
減価償却費相当額 3,095				減価償却費相当額 2,973				減価償却費相当額 3,965			
支払利息相当額 175				支払利息相当額 127				支払利息相当額 215			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 886,124千円				1年内 859,204千円				1年内 886,124千円			
1年超 2,769,892				1年超 1,916,088				1年超 2,548,361			
合計 3,656,017				合計 2,775,292				合計 3,434,485			

(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,743	48,181	7,438
その他(注1)	332,512	227,813	△104,698
合計	373,255	275,995	△97,260

(注1)「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	614,513
非上場株式	72,650
匿名組合出資金	541,863

当四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,743	458,859	410,115
合計	48,743	458,859	410,115

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	790,212
非上場株式	381,960
匿名組合出資金等	408,252

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,743	430,625	381,882
その他(注1)	44,822	40,912	△3,909
合計	93,566	471,538	377,972

(注1)「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	581,727
非上場株式	79,990
匿名組合出資金等	501,737

(デリバティブ取引関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは金利スワップ取引を行っていましたが、平成18年6月30日にて取引が終了しております。

当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは金利スワップ取引を行っていましたが、平成18年6月30日にて取引が終了しております。

(ストック・オプション等関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

第 1 回 スtockオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名、当社監査役 3 名、当社従業員 80 名、その他 14 名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 2,000 株
付与日	平成18年 2 月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成19年 1 月 1 日から平成22年12月31日まで
権利行使価格	1 株当たり 50,000 円
公正な評価単価 (付与日) (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①新株予約権行使期間中に当社が㈱東京証券取引所第 1 部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。  
②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり (以下、「当社取締役等」という) かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

第 2 回 スtockオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名、当社監査役 3 名、当社従業員 93 名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 2,500 株
付与日	平成18年 4 月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日まで
権利行使価格	1 株当たり 956,000 円
公正な評価単価 (付与日) (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり (以下、「当社取締役等」という) かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2. 四半期連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、四半期連結財務諸表への影響はありません。

当四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

第1回 ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名、当社従業員80名、その他14名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 4,000株
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日まで
権利行使価格	1株当たり 50,000円
公正な評価単価（付与日） (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数を調整しております。

- 2 ①新株予約権行使期間中に当社が㈱東京証券取引所第1部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。  
②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

第2回 ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員93名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 5,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日まで
権利行使価格	1株当たり 478,000円
公正な評価単価（付与日） (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数を調整しております。

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

② 所在地別セグメント情報

前四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

当四半期連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

共通支配下の取引

結合当事企業

当社及び当社の連結子会社株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の効率化のための合併であり、合併期日において当社は株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

(1株当たり情報)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 172,251円76銭 1株当たり四半期純利益 34,935円7銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 33,038円92銭	1株当たり純資産額 117,377円53銭 1株当たり四半期純利益 28,916円82銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 26,591円61銭	1株当たり純資産額 91,096円96銭 1株当たり当期純利益 17,229円43銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 16,296円33銭
平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。  なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。  なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 136,239円86銭 1株当たり四半期純利益 17,772円11銭	1株当たり純資産額 86,125円88銭 1株当たり四半期純利益 17,467円54銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 16,519円46銭	1株当たり純資産額 71,209円14銭 1株当たり当期純利益 12,375円49銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	915,508	1,515,588	903,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	915,508	1,515,588	903,028
期中平均株式数(株)	26,206	52,412	52,412
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,504	4,583	3,001
(うち新株予約権)	(1,504)	(4,583)	(3,001)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	第二回ストック・オプション(株式換算数4,854株)

(重要な後発事象)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)			当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
<p>株式分割</p> <p>当社の平成18年9月25日開催の取締役会において株式分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、個人投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の方法</p> <p>平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式数 26,206株 今回の分割により増加する株式数 26,206株 株式分割後の当社発行済株式総数 52,412株</p> <p>(4) 日程</p> <p>基準日 平成18年10月31日 効力発生日 平成18年11月1日 新株交付日 平成18年12月20日</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当四半期連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりです。</p>			<p>株式の分割</p> <p>平成19年8月20日開催の臨時取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、個人投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>①平成19年9月30日(日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日(金)を基準日として、株主の所有普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>②分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式数 52,412株 今回の分割により増加する株式数 52,412株 株式分割後の当社発行済株式総数 104,824株 株式分割後の発行可能株式総数 288,000株</p> <p>(3) 日程</p> <p>株式分割基準日 平成19年9月30日(日) 効力発生日 平成19年10月1日(月) 新株券交付日 平成19年11月20日(火)</p> <p>当該株式分割は前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当四半期連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>					
前四半期連結 会計期間	当四半期連結 会計期間	前連結会計 年度	前四半期連結 会計期間	当四半期連結 会計期間	前連結会計 年度	前四半期連結 会計期間	当四半期連結 会計期間	前連結会計 年度
1株当たり 純資産額 68,119円93銭	1株当たり 純資産額 86,125円88銭	1株当たり 純資産額 71,209円13銭	1株当たり 純資産額 43,062円94銭	1株当たり 純資産額 58,688円76銭	1株当たり 純資産額 45,548円48銭	1株当たり 純資産額 8,733円77銭	1株当たり 純資産額 14,458円41銭	1株当たり 純資産額 8,614円72銭
1株当たり 四半期純利益 8,886円6銭	1株当たり 四半期純利益 17,467円54銭	1株当たり 当期純利益 12,375円49銭	1株当たり 四半期純利益 8,733円77銭	1株当たり 四半期純利益 14,458円41銭	1株当たり 当期純利益 8,614円72銭	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 8,259円73銭	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 13,295円80銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 8,148円17銭
	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 16,519円46銭							

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,640,165		4,461,890		3,410,179		
2. 売掛金		413,474		623,401		423,880		
3. 販売用不動産	※2	4,400,458		9,454,998		5,450,838		
4. 関係会社短期貸付金		480,000		—		480,000		
5. その他	※3	174,791		310,036		420,608		
6. 貸倒引当金		△132		△3,895		△131		
流動資産合計			10,108,756	73.9		14,846,430	80.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	※1	97,915		96,677		97,857		
(2)その他	※1	103,012		103,455		104,194		
有形固定資産合計		200,928		200,133		202,051		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		887,509		919,071		1,049,455		
(2)関係会社株式		441,912		524,932		385,412		
(3)その他の関係会社有 価証券		1,748,738		1,740,676		1,681,380		
(4)その他		255,223		142,814		155,161		
投資その他の資産合計		3,333,383		3,327,494		3,271,409		
固定資産合計			3,571,299	26.1		3,550,285	19.3	
資産合計			13,680,055	100.0		18,396,715	100.0	

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		47,969		58,148		72,972	
2. 短期借入金	※2	2,400,000		2,606,667		2,390,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	868,000		136,000		868,000	
4. 1年以内償還予定の 社債		940,000		1,020,000		940,000	
5. 未払金		212,467		247,991		209,852	
6. その他	※3	939,818		1,229,534		876,189	
流動負債合計		5,408,255	39.5	5,298,341	28.8	5,357,014	39.1
II 固定負債							
1. 社債		3,295,000		3,175,000		3,145,000	
2. 長期借入金	※2	136,000		3,500,000		94,000	
3. 退職給付引当金		26,263		29,938		25,263	
4. 役員退職慰労引当金		130,858		162,675		133,583	
5. 預り敷金・保証金		246,655		246,779		247,892	
6. 匿名組合等出資預り金		—		249,087		195,240	
7. その他		249,400		63,944		77,882	
固定負債合計		4,084,178	29.9	7,427,426	40.4	3,918,861	28.7
負債合計		9,492,434	69.4	12,725,768	69.2	9,275,876	67.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		805,817	5.9	805,817	4.4	805,817	5.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		875,266		875,266		875,266	
資本剰余金合計		875,266	6.4	875,266	4.7	875,266	6.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,750		6,750		6,750	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,700,000		1,700,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		855,806		2,039,874		801,964	
利益剰余金合計		2,562,556	18.7	3,746,624	20.4	2,508,714	18.3
株主資本合計		4,243,640	31.0	5,427,707	29.5	4,189,798	30.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△56,019	△0.4	243,239	1.3	224,175	1.6
評価・換算差額等合計		△56,019	△0.4	243,239	1.3	224,175	1.6
純資産合計		4,187,621	30.6	5,670,947	30.8	4,413,973	32.2
負債純資産合計		13,680,055	100.0	18,396,715	100.0	13,689,850	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		3,303,870		2,590,110		3,704,690	
2. 不動産売上高		5,648,995	8,952,866	100.0	9,599,659	12,189,770	100.0
II 営業原価							
1. 営業原価		1,187,351		805,090		1,318,418	
2. 不動産売上原価		5,076,016	6,263,368	70.0	7,391,348	8,196,438	67.2
営業総利益			2,689,498	30.0		3,993,331	32.8
III 販売費及び一般管理費			1,181,554	13.2		1,494,180	12.3
営業利益			1,507,944	16.8		2,499,151	20.5
IV 営業外収益	※1		13,601	0.2		15,824	0.1
V 営業外費用	※2		157,548	1.8		161,365	1.3
経常利益			1,363,996	15.2		2,353,610	19.3
VI 特別利益			11,046	0.2		10,299	0.1
VII 特別損失			16,882	0.2		19,929	0.2
匿名組合等損益分配前 税引前四半期純利益			—	—		2,343,980	19.2
匿名組合等損益分配額			—	—		20,186	0.1
税引前四半期 (当期) 純利益			1,358,161	15.2		2,323,793	19.1
法人税、住民税及び事 業税		606,890			1,002,312		589,653
法人税等調整額		△43,951	562,938	6.3	△73,663	928,648	7.7
四半期 (当期) 純利益			795,222	8.9		1,395,145	11.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△65,515	△65,515	△65,515
四半期純利益	—	—	—	—	—	795,222	795,222	795,222
別途積立金の積立	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	329,707	729,707	729,707
平成18年9月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	855,806	2,562,556	4,243,640

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	3,515,469
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△65,515
四半期純利益	—	—	795,222
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額 (純額)	△57,556	△57,556	△57,556
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△57,556	△57,556	672,151
平成18年9月30日 残高 (千円)	△56,019	△56,019	4,187,621

当四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△157,236	△157,236	△157,236
四半期純利益	—	—	—	—	—	1,395,145	1,395,145	1,395,145
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,237,909	1,237,909	1,237,909
平成19年9月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	2,039,874	3,746,624	5,427,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△157,236
四半期純利益	—	—	1,395,145
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額 (純額)	19,064	19,064	19,064
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	19,064	19,064	1,256,973
平成19年9月30日 残高 (千円)	243,239	243,239	5,670,947

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
事業年度中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△65,515	△65,515	△65,515
当期純利益	—	—	—	—	—	741,381	741,381	741,381
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	275,866	675,866	675,866
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	3,515,469
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△65,515
当期純利益	—	—	741,381
自己株式の処分	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	222,637	222,637	222,637
事業年度中の変動額合計 (千円)	222,637	222,637	898,504
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・その他の関係会社有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともにその他の関係会社有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券・その他の関係会社有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法によりしております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>

項目	前四半期会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）	当四半期会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 その他 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額（自己都合による四半期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日 )	当四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日 )	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 4,187,621千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 4,413,973千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	(企業結合に係る会計基準等) 当四半期会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月 31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————
—————	(減価償却方法の変更) 当四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日)
(四半期貸借対照表) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が平成18年 9月 8日に公表されたことに伴い、当社の関係会社である投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)について、従来、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当四半期会計期間から「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前四半期会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、198,051千円であります。	—————

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 79,203千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,516千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,805千円
※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 3,293,223 千円 計 3,293,223	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 5,234,237 千円 計 5,234,237	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 2,306,286 千円 計 2,306,286
上記に対応する債務 短期借入金 1,720,000 千円 1年以内返済予定の 長期借入金 700,000 計 2,420,000	上記に対応する債務 短期借入金 700,000 千円 長期借入金 3,500,000 計 4,200,000	上記に対応する債務 短期借入金 820,000 千円 1年以内返済予定の 長期借入金 700,000 計 1,520,000
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含め て表示しております。	※3

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,794千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,262千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,295千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 33,079千円 支払利息 92,153	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 26,529千円 支払利息 114,518	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 33,079千円 支払利息 87,190
3. 減価償却実施額 有形固定資産 18,796千円 無形固定資産 9,611	3. 減価償却実施額 有形固定資産 18,747千円 無形固定資産 8,707	3. 減価償却実施額 有形固定資産 25,757千円 無形固定資産 12,783

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)				当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	24,052	10,553	13,498	有形固定資産その他	23,670	14,429	9,240	有形固定資産その他	23,670	11,471	12,199
合計	24,052	10,553	13,498	合計	23,670	14,429	9,240	合計	23,670	11,471	12,199
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,987千円 1年超 9,698 合計 13,686				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,979千円 1年超 5,462 合計 9,442				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,940千円 1年超 8,452 合計 12,392			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,130千円 減価償却費相当額 3,006 支払利息相当額 174				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,077千円 減価償却費相当額 2,958 支払利息相当額 127				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,103千円 減価償却費相当額 3,945 支払利息相当額 215			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 347,220千円 1年超 1,205,550 合計 1,552,770				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 320,300千円 1年超 890,650 合計 1,210,950				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 347,220千円 1年超 1,118,745 合計 1,465,965			

(有価証券関係)

前四半期会計期間、当四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引

四半期連結財務諸表の注記事項における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 159,796円27銭 1株当たり四半期純利益 30,345円6銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 28,698円4銭	1株当たり純資産額 108,199円41銭 1株当たり四半期純利益 26,618円82銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 24,478円38銭	1株当たり純資産額 84,216円86銭 1株当たり当期純利益 14,145円25銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 13,379円19銭
平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 127,292円80銭 1株当たり四半期純利益 12,354円68銭	1株当たり純資産額 79,898円13銭 1株当たり四半期純利益 15,172円53銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 14,349円2銭	1株当たり純資産額 67,073円76銭 1株当たり当期純利益 10,020円57銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	795,222	1,395,145	741,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	795,222	1,395,145	741,381
期中平均株式数(株)	26,206	52,412	52,412
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,504	4,583	3,001
(うち新株予約権)	(1,504)	(4,583)	(3,001)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	第二回ストック・オプション(株式換算数4,854株)

（重要な後発事象）

前四半期会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）		当四半期会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）		前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		
<p>株式分割</p> <p>当社の平成18年9月25日開催の取締役会において株式分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、個人投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の方法</p> <p>平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式数 26,206株 今回の分割により増加する株式数 26,206株 株式分割後の当社発行済株式総数 52,412株</p> <p>(4) 日程</p> <p>基準日 平成18年10月31日 効力発生日 平成18年11月1日 新株交付日 平成18年12月20日</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当四半期会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりです。</p>		<p>1. 株式の分割</p> <p>平成19年8月20日開催の臨時取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、個人投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>①平成19年9月30日（日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日（金）を基準日として、株主の所有普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>②分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式数 52,412株 今回の分割により増加する株式数 52,412株 株式分割後の当社発行済株式総数 104,824株 株式分割後の発行可能株式総数 288,000株</p> <p>(3) 日程</p> <p>株式分割基準日 平成19年9月30日（日） 効力発生日 平成19年10月1日（月） 新株券交付日 平成19年11月20日（火）</p> <p>当該株式分割は前期首に行われたと仮定した場合の前四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				
前四半期 会計期間	当四半期 会計期間	前事業年度		前四半期 会計期間	当四半期 会計期間	前事業年度
1株当たり 純資産額 63,646円40銭	1株当たり 純資産額 79,898円13銭	1株当たり 純資産額 67,073円76銭		1株当たり 純資産額 39,949円7銭	1株当たり 純資産額 54,099円71銭	1株当たり 純資産額 42,108円43銭
1株当たり 四半期純利益 6,177円34銭	1株当たり 四半期純利益 15,172円53銭	1株当たり 当期純利益 10,020円57銭		1株当たり 四半期純利益 7,586円27銭	1株当たり 四半期純利益 13,309円41銭	1株当たり 当期純利益 7,072円63銭
	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 14,349円2銭			潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 7,174円51銭	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 12,239円19銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 6,689円60銭
		<p>2. 子会社の解散</p> <p>平成19年9月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社登美二の解散を決議いたしました。なお、平成19年11月末の清算終了を予定しております。</p> <p>本件により、当事業年度の損益に与える影響は、子会社清算益として約150百万円を計上する見込みであります。</p>				